

一般質問通告書

次のとおり、質問したいので通告します。

平成29年 11月 15日

山北町議会議長 府川 輝夫 殿

受付番号	第3号	質問議員	2番	藤原 浩	
件名	1. 新たな学びの求めに対し、町はどう取り組むのか 2. 日本農業遺産認定挑戦で、活力ある農林業振興を				
要旨	<p>1. 子どもの教育は、現在世界規模で、知識の量を問う知識伝達型の学習から、自らが得た知識をどのように活用するかという方法に変わりつつある。平成32年度から、日本の小学校でも学習指導要領の改訂が行われ、社会の変化が加速度を増す中で、これから学んでいく子どもたちが大人になる2030年頃の社会の在り方を見据えながら、どのように知・徳・体にわたる「生きる力」を育むのかを重要視している。一方的に知識を得るだけでなく、「主体的・対話的で深い学び」いわゆるアクティブ・ラーニングの視点からの授業改善をさらに充実させ、子どもたちがこれからの時代に求められる資質・能力を身に付け、生涯にわたって能動的に学び続けることを目指すとしている。そこで学習指導要領改訂に伴い以下の質問をする。</p> <p>① 次期学習指導要領では、アクティブ・ラーニングの視点からの授業改善が求められている。しかしそうした学びの基礎を培うのは、0歳から6歳の時期とされている。実際そうした取り組みを行っている保育園もある。</p> <p>平成30年度から幼稚園においては、改訂幼稚園教育要領のもと実施される。町ではアクティブ・ラーニングの視点からの授業改善の充実に対しどう取り組んでいく考えか。</p> <p>② 2020年から小学校でプログラミング教育の必修化が示されている。文部科学省は、教科化はせず総合的な学習の時間や算数、理科などの既存の科目を活用する考えのようだ。小学校3年生以上でそれぞれ年間35時間分標準授業時数が増えるが、どう増やすかは各学校に任せられている。</p> <p>プログラミング教育必修化の目的である論理的思考や、主体的に想像力を發揮し何かに取り組む能力は、既存の教科内で教育内容を工夫すれば達成可能であると考える。しかしIT人材が求められるのは世界的な流れであり幼少期からプログラミングを学び、就学中に起業または職に就く学生も珍しくない。そういう状況に鑑み、町はプログラミング教育必修化に対し、どう取り組んでいく考えか。</p>				

③ 学校間交流事業は小中学校統廃合を契機に始まり、統合が終わった現在でも、その重要性に鑑み、続けられている。子どもにとって他者とのコミュニケーションは非常に重要なことである。しかし新たな取り組みの導入で授業内容の構成も更なる工夫が求められる事と思う。

「アクティブ・ラーニング」や「プログラミング教育」が小学校に導入されていく過程で、パソコン機器について川村小学校、三保小学校、山北中学校でもハード面が整ってきた。通信環境を更に整備し、現在行っている、実際に行き来して交流する形ではなく、インターネット環境を利用した交流を行うことで、新たな学びに繋がると考えるがどうか。

2. 日本では今も伝統的で多様な農林水産文化が営まれ、美しい田園風景、伝統ある故郷、助け合いの農村文化が守り続けられている。農林水産省では、将来に受け継がれるべき伝統的な農林水産業システムを広く発掘し、その価値を高めるため「日本農業遺産」制度を創設した。

自分たちの地域の素晴らしさを国内外に認めてもらうことにより地域の人々、特に若い世代に自信と誇りをもたらし、農業遺産認定がもたらす付加価値は計り知れない。

日本農業遺産認定は、まちの活性化に大きく寄与すると考えるが、申請について町の考えはどうか。